

代表質問 沢田あゆみ議員

第4回定例会で、沢田あゆみ議員は次の項目について代表質問を行いました。

- 1.第三次実行計画について
- 2.岸田政権の経済政策とインボイス制度について
- 3.ホストクラブ等での売掛金対策など若年被害女性に対する支援と児童相談所の設置について
- 4.公契約条例の労働報酬下限額と区の非正規職員の処遇改善について
- 5.介護保険制度及び保険外サービスについて

区民の声を聴く姿勢を!

新宿区第三次実行計画は、計画期間(2024~2027年度)に推進すべき事業を決める大事な計画です。その「素案」を区民に説明し意見を聴く地域説明会が「区長と話そうしんじゅくトーク」と一緒に開催されましたが、区政史上初めて「事前申込制」「一人一会場まで」の制限を設け、「素案」発表は申込締切後という事態に。

質問では、今後は説明会を改善し区民の意見を聴くよう要求しました。区長は「今後は直前まで申込可能にする。」と答えましたが、その他は改善に応じない姿勢に終始しました。

学校給食無償化と学童クラブお弁当問題

質問では、学校給食完全無償化について来年4月実施を前倒しするよう求めましたが、区長は応じず、学童クラブの長期休みにお弁当を提供する

ことについては来年度実施を検討していると答えました。(一面にも記事)

区独自の最賃(報酬下限額)は時給1300円以上に!

区が発注する仕事の最低賃金(報酬下限額)は公契約条例で定めていますが、来年度に向けた区の家は1245円。中野区1300円、世田谷区1410円と比べても低いため、1300円以上とすべきと質問。区長は、「審議会が決めるもの」と逃げの答弁でしたが、審議会でも引き上げを要望する意見が出ています。

官製ワーキングプアをなくそう

新宿区役所で勤務する職員は全体で4689人。区に直接雇用されている会計年度任用職員(非正規職員)と、派遣会社から派遣される派遣職員を合わせると非正規職員の割合は42.2%にもなります。区が直接雇用する職員の賃金は男性100に対し女性は85.7で、会計年度任用職員の81.8%を女性が占めていることが男女の賃金格差の大きな要因です。

質問では、非正規職員の正規化、男女の賃金格差是正のためにも会計年度任用職員の処遇改善をすること、派遣を公契約条例の対象とし低すぎる賃金を引き上げを要求しました。区長は、会計年度任用職員の給与改定と期末手当の引き上げ、勤勉手当導入を行うと答えましたが、その他については後ろ向きの答弁に終始しました。



一般質問 近藤なつ子議員

ワーカーズコープ不正の真相究明を

学童クラブ等の職員数を水増し報告し、区から委託費を詐取していたワーカーズコープの不正が2023年6月に発覚して約半年。近藤なつ子議員は、真相究明の現状を聞くとともに、「職員不足が常態化していた」などの現場職員の声をもとに追及し、再発防止のためにも人件費が契約書通りに支払われていたのか、詐取したお金は何に使われたのかなど徹底した真相究明が必要と質問しました。

これに対し区は、未だ調査中として真相は明らかにせず、本部にいくら流れたかについても「事業者の権利、利益を侵害する恐れがある」という理由で答えませんでした。これでは再発防止につながりません。日本共産党は引き続き追及します。



指定管理者制度・業務委託の見直しを

低賃金のため有資格者を集めることが困難だったのが未配置の要因の1つです。税金を人件費に有効に活用し専門性・保育の質を確保するため段階的に区の直営に戻すべきと要求しましたが、「直営にすることは考えていない」と答えました。

一般質問 川村のりあき議員

「子ども誰でも通園制度」と副食費補助など子育て支援充実を

「子ども誰でも通園制度」と副食費補助など子育て支援充実を親が就労している等の要件を満たさなくても、誰もが定期的に保育施設に通える「子ども誰でも通園制度」の実施を区に求めましたが、「現時点では難しい」との答弁でした。長年求めていた私立幼稚園の保育料助成の支給方法が改善されました。さらに副食費助成についても全園児を対象とすること、認証保育園等についても保育料助成を毎月支給とすることを求めましたが、「考えていない」との答弁でした。

ホームドアの全駅設置を一日も早く

ホームドア未設置の駅は区内49駅中6駅となり、11月21日東京メトロ本社にて地下鉄東西線「落合駅」へのホームドア設置を申し入れました。設置予定が明示されていないのは西武新宿線「中井駅」と「下落合駅」のみで、この間の区の働きかけについて質問したところ、区としても働き掛けを続けるという答弁でした。



西武鉄道に申し入れを行う川村、杉山両区議ら



神宮外苑の樹木をまもれ

どうなる?!「放射能汚染土」問題!

国(環境省)が福島第一原発事故の除染で発生した「放射能汚染土」を新宿御苑に持ち込み花壇の土とする「実証事業」を行おうとしていましたが、区は「新宿御苑における実証事業はなくなった」と12月4日の環境建設委員会で述べました。本当に中止になったのか、...

日本共産党が環境省ヒヤリングで確認したのは、ガイドライン策定のための「実証事業」として新宿御苑は入っていませんが、「理解醸成」のために「除去土壌」を持ち込むことはありうるとの事でした。また当初「実証事業」の説明

時、一般人を寄せ付けず持ち込んだ土は終了後持ち帰ると言っていましたが、「理解醸成」として永続的にし見学会も行うなど、これまでの説明とは全く違っていました。

日本共産党は、「実証事業」の中止を住民に公表し、どんな形でも「放射能汚染土」の持ち込みは今後も行わない事を要請しました。



環境省に要請する日本共産党区議ら